

評価対象年度 平成20年度

施策評価シート

政策 11

施策 28

施策名

28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

施策担当部局

環境生活部、土木部

「宮城の将来ビジョン」における体系

11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

評価担当部局
(作成担当課)

環境生活部
(資源循環推進課)

施策の目的
(目標とする宮城の姿)

資源循環の重要性や3R(発生抑制・再使用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。
環境・エネルギーに配慮した製品設計(DfE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。
廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。
廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。

その実現のために行う施策の方向

様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動の充実
日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制、再資源化等の促進
製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減の促進
リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発の促進
廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導の強化
廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,149,425	973,003

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく(持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている中で、国においては、循環型社会の形成への道筋を示した循環型社会形成推進基本法を制定し、資源有効利用促進法及び各種リサイクル法を整備するとともに、循環型社会形成推進基本計画を策定するなど、3R(発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle))の推進に取り組んできた。県においても、平成18年3月に「宮城県循環型社会形成推進計画」を策定し、これまでの社会経済システムや生活様式を見直し、県内外各層との連携を進め、宮城の豊かな自然環境を保全しつつ、天然資源の消費が抑制され、環境負荷の少ない持続可能な循環社会の形成を目指すこととした。

県民意識調査結果

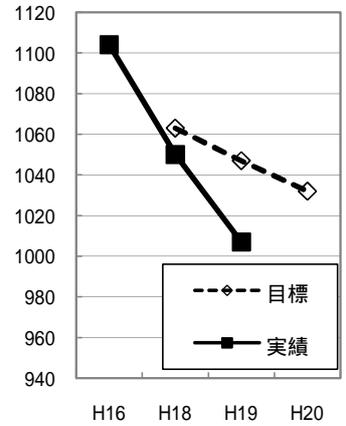
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重要	重視の 割合	50.1%	84.1%	44.9%	82.0%		
	やや重要		34.0%		37.1%			
	あまり重要ではない		4.3%		4.4%			
	重要ではない		1.1%		1.8%			
	わからない		10.5%		11.8%			
	調査回答者数		1,739		1,811			
この施策 に対する 満足度	満足	満足の 割合	11.5%	44.3%	8.4%	43.2%		
	やや満足		32.8%		34.8%			
	やや不満		23.1%		21.7%			
	不満		8.2%		7.0%			
	わからない		24.4%		28.1%			
	調査回答者数		1,702		1,794			

調査結果について
・重視度については、「重視」の割合が82.0%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。
・満足度については、「満足」の割合が43.2%で、33の取組の中では高い数値ではあるが、45%以上の評価を受けている取組が4つあり、この数値を目標に努力したい。
・特に優先すべき項目として、「さまざまな場面での3R活動を進めるための、県民・事業者・市町村等への啓発活動の充実」が23.2%、「日常生活の事業活動での廃棄物の発生を抑えたり、資源として再利用する取組の促進」が21.4%と高かったことから、今後、これらの項目に対応する事業に積極的に取り組んでいく必要がある。

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	1,063	1,047	1,032	
	県民一人が、一日に排出する一般廃棄物(ごみ)の量	実績値(b)	1,104	1,050	1,007	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度		-	A	A	-		

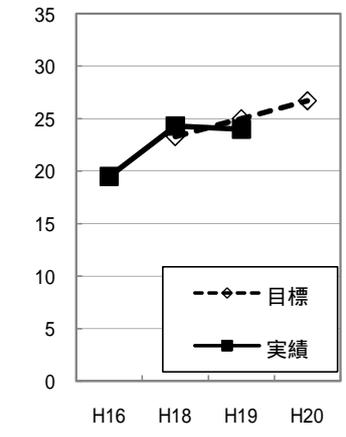


目標値の設定根拠 平成18年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の中間目標年度(平成22年度)に掲げた目標値1,000g/人・日を根拠とした。

実績値の分析 平成18年度、平成19年度の状況は、1,050g、1,007gであり、それぞれ年度目標値をクリアしている。(平成19年度値は、速報値であり、確定値ではない。)

全国平均値や近隣他県等との比較 平成18年度の国の状況は、1,052gとなっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	一般廃棄物リサイクル率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	23.3	25.0	26.7	
	県内で発生する一般廃棄物(ごみ)のうち、リサイクルされる割合	実績値(b)	19.5	24.3	24.0	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	96%	-	
達成度		-	A	B	-		

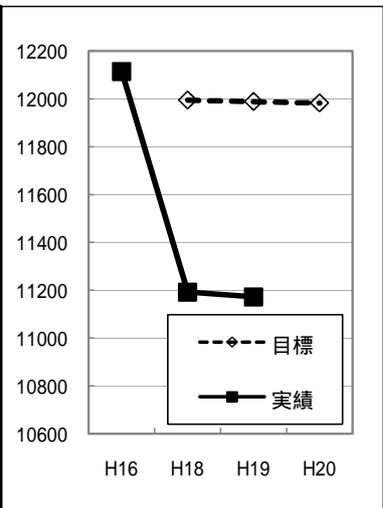


目標値の設定根拠 平成18年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の中間目標年度(平成22年度)に掲げた目標値30%を根拠とした。

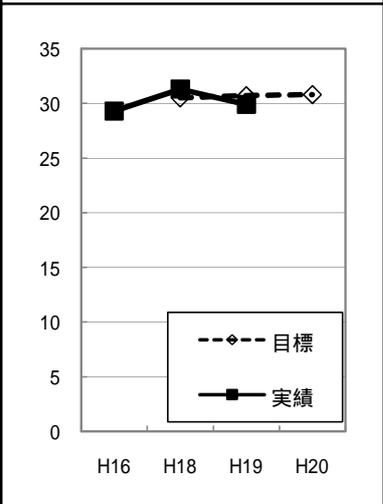
実績値の分析 平成18年度、平成19年度の状況は、24.3%、24.0%であり、概ね横ばいで推移した。(平成19年度の値は、速報値であり、確定値ではない。)

全国平均値や近隣他県等との比較 平成18年度の国の状況は、18.7%となっている。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	産業廃棄物排出量(単位:千トン)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	11,995	11,989	11,983	
		実績値(b)	12,114	11,192	11,172	-	
県内で、1年間で発生する産業廃棄物の総量	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-		
	達成度	-	A	A	-		
目標値の設定根拠	平成18年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の中間目標年度(平成22年度)に掲げた目標値11,971千トン/年を根拠とした。						
実績値の分析	平成18年度、平成19年度の状況は、11,192千トン、11,172千トンであり、それぞれ年度目標値をクリアしている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成18年度の国の状況は、418,500千トンとなっている。						



4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	産業廃棄物リサイクル率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	30.5	30.7	30.8	
		実績値(b)	29.3	31.3	29.9	-	
県内で発生する産業廃棄物のうち、リサイクルされる割合	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	97%	-		
	達成度	-	A	B	-		
目標値の設定根拠	平成18年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の中間目標年度(平成22年度)に掲げた目標値31%を根拠とした。						
実績値の分析	平成18年度、平成19年度の状況は、31.3%、29.9%であり、平成18年度は目標値を上回ったものの、平成19年度は目標値を下回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成18年度の国の状況は、29.4%となっている。						



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	概ね順調	・4つの目標指標等のうち、「1. 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量、及び「3. 産業廃棄物排出量」について、当該年度の目標を達成しており、概ね目指す方向に推移しているが、「2. 一般廃棄物リサイクル率」及び「4. 産業廃棄物リサイクル率」については、当該年度の目標を若干下回った。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合は82.0%と県民の期待が高かった。「満足度」の割合は、43.2%で50%に達しなかった。[参考:50%以上の評価を受けている取組は、33のうち2つ。] ・社会経済情勢等からは、全国的に循環型社会の形成に向けた様々な取組を行っているところであり、本県でも、「みやぎの循環社会」の形成に向けて、積極的に事業を展開している。 ・事業の実績及び成果等からは、17事業のうち10事業において実績値が成果目標値に達しており概ね順調と言えるが、残る事業においては成果目標値の達成に向け引き続き積極的な事業を展開していく必要がある。 ・施策の目標である「循環資源の重要性や3Rの意識」が、目標指標等の状況から見ても県民や事業者に浸透してきており、施策の進捗状況は全体として概ね順調であると判断した。

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・施策の進捗状況については、目標指標等に対する達成状況等から見て概ね順調であると言える。 ・特段の事業構成の見直しの必要性は無いと考えているが、県民意識調査結果では、満足度において「わからない」が28.1%であることから、県民の関心・理解を深めるための啓発・普及活動を重点的に行う必要がある。
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)		
・産業廃棄物及び一般廃棄物(ごみ)に対する取組のうち、特に、リサイクル率の向上に繋がる事業の実施、啓発・普及啓発を積極的に展開していく必要がある。		

次年度の対応方針		及び	への対応方針
・上記 及び を踏まえ、次年度においても、着実に当該事業を実施することとする。			

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性	
1	3R推進普及啓発演劇上演事業 環境生活部・資源循環推進課	5,003	上演回数	20回	観劇者数 5,045人	概ね妥当	ある程度 成果があった	効率的	統合・廃止
2	3R推進市町村等支援事業 環境生活部・資源循環推進課	587	会議開催回数	4回	重点的に技術的 援助を行った市 町村数(累計) 8市町村	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	循環通信の発行 環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	循環通信発行回数	12回	循環通信受 信者数 479人	概ね妥当	ある程度 成果があった	-	維持
4	宮城県循環型社会形成推進計画の中間見直し 環境生活部・資源循環推進課	7,770	調査委託数	1件	県内の廃棄物処理 状況や将来推 計など、中間見 直し作業の基礎 資料 一式	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
5	マイバッグキャンペーンの実施 環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	協力要請団体数	53団体	実施団体数 21団体	概ね妥当	ある程度 成果があった	-	縮小
6	産業廃棄物発生抑制等支援事業 環境生活部・資源循環推進課	44,940	支援事業者数	5件	補助事業により 発生抑制された 量 18千ト	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	企業連携型リサイクルシステム構築支援事業 環境生活部・資源循環推進課	3,128	対象事業数	7件	企業連携に取り 組んだ事業者・ 団体数(累計) 64社	妥当	成果があった	概ね効率的	維持

8	みやぎエコファクトリー立地促進事業 環境生活部・資源循環推進課	19,047	対象事業数	4件	総立地企業数(増設等含む)	16社	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	
9	地域におけるバイオディーゼル燃料活用推進事業 環境生活部・資源循環推進課	4,449	普及啓発事業等実施件数	4件	BDF利活用の組織的取組数(累計)	27件	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止	
10	3R新技術研究開発支援事業 環境生活部・資源循環推進課	46,820	3R新技術の研究開発取組数(累計)	10件	3R新技術の事業化,実用化件数	4件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
11	資源循環コーディネーター派遣事業 環境生活部・資源循環推進課	24,564	事業所等のべ訪問数	513社	地域リサイクルシステム(エコフォーラム)構築数(累計)	12件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
12	業種別エコフォーラムの展開 環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	事業所等のべ訪問数	513社	業種別エコフォーラム構築数(累計)	2	妥当	成果があった	-	維持	
13	専門家活用型3R推進事業 環境生活部・資源循環推進課	1,112	事業所等のべ派遣数	21社	当該事業において支援した企業数	5社	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
14	下水汚泥燃料化施設建設事業 土木部・下水道課	810,000	下水汚泥燃料化施設建設	810,000千円	下水汚泥リサイクル率	100%	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
15	産業廃棄物処理システム健全化促進事業 環境生活部・廃棄物対策課	674	産業廃棄物処理システム検討会の開催回数	2回	排出事業者向けワークショップの参加事業者数	9人	妥当	成果があった	効率的	拡充	
16	産業廃棄物処理業者指導強化事業 環境生活部・廃棄物対策課	642	全処理業者を対象にした講習会の開催回数	4回	処理業者講習会に参加した事業者数	257事業者	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
17	産業廃棄物不法投棄監視強化事業 環境生活部・廃棄物対策課	4,267	本事業で実施した監視の延べ日数	136日	不適正処分された産業廃棄物の残存量(仙台市内及び竹の内産廃処分場を除く)	113,591t	妥当	成果があった	効率的	拡充	
事業費合計		973,003									